

来週の金融市場見通し

< 12/22 ~ 12/26 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

ようやく発表された11月の米雇用統計では非農業部門雇用者数が前月比対比で6.4万人増加したものの、10月は10.5万人減、8月、9月も下方修正され、失業率は4.6%と50か月ぶりの水準まで上昇し、市場では米労働市場の減速を示したと受け止められた模様です。国内では日銀が予想通り政策金利を0.75%に引き上げました。来週はクリスマス休暇などで市場参加者が少なくなる中、12月の東京都部消費者物価指数や7-9月期の米実質国内総生産(GDP)なども確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆日本株：落ち着いた動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 49,000~50,500円 (12月) 42,500~51,500円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、軟調な動きとなりました。オラクルなど米ハイテク株の急落を受けて、指数の組入れ比率が高いアドバンテストなどの株価が下落したことが重しとなりました。また、週末の日銀金融政策決定会合への警戒感も、相場の重しとなりました。

来週は、目立った材料がなく、落ち着いた動きとなることが想定されます。週初の株価は、今週末に開催された日銀会合後の植田総裁の記者会見の発言を受けて、荒い動きとなる可能性があります。その後は海外市場がクリスマス休暇に入ること、海外投資家の取引量が減少することが見込まれるため、株式市場の値動きは落ち着くとみられます。ただし、半導体関連株は、人工知能(AI)に関する期待と警戒感から、荒い値動きが続く可能性があります。

◆長期金利：落ち着き待ち

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、高市政権のもとでの財政悪化懸念が強まる中、日銀の利上げは織り込み済みだったものの、声明文で実質金利は大幅なマイナスが続き、緩和的な金融環境は維持されると説明され、経済・物価情勢の改善に応じて、引き続き政策金利を引き上げていく姿勢が示されたことから、2.0%を超える水準まで上昇しました。

来週も不安定な動きが続くそうです。今後も利上げが続くとの市場参加者の受け止めは、長期金利の低下を抑制しそうです。来年度の国債発行計画で中長期債が増額されると、金利上昇圧力がかかることも想定されます。とはいえ、米連邦準備理事会(FRB)は今後も利下げを継続する姿勢であること、国内の長期金利も1999年8月以来およそ26年ぶりの水準まで上昇していることから、市場が落ち着いてくると上昇一服となりそうです。

◆Jリート：上値は重い

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,975~2,050ポイント (12月) 1,925~2,050ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

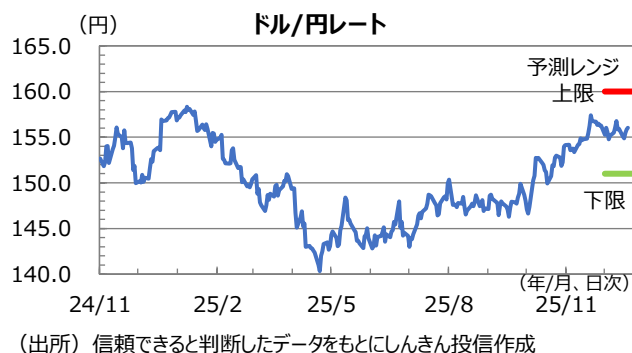
今週のJリート市場は、週末に控える12月の日銀会合での追加利上げがほぼ確実視され、長期金利も2%に向けて上昇する中、堅調に推移しました。今週末の分配金利回りは4.565%(東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出)となりました。

来週は、海外投資家のクリスマス休暇等で市場の出来高が減少することが想定される中、上値の重い展開を想定しています。日銀会合後の植田総裁の発言を受け、市場が想定する利上げの終着点が高くなると、長期金利の先高観がさらに強まる可能性があり、Jリート市場を下押ししそうです。一方、値下がりした局面では下値を拾う買いや分配金利回りに着目した買いが期待されることから下値も限定的になると見込んでいます。

◆為替：上値の重い展開

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 153.0～157.0円 (12月) 151.0～160.0円



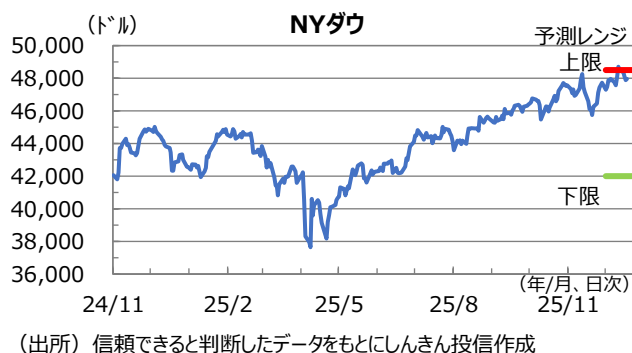
今週のドル円相場は、ほぼ横ばい圏での推移となりました。労働市場の冷え込みを示す11月の米雇用統計を受けて、一時は1ドル＝154円台半ばまでドル安・円高が進行しましたが、週末の日銀金融政策決定会合を控えた持ち高調整のドル買い・円売りにより、1ドル＝156円前後まで値を戻しました。同会合では、0.25%ポイントの追加利上げが決定されましたが、市場では織り込み済みであったため、ドル円相場への影響は限定的でした。

来週のドル円相場は、上値の重い展開が予想されます。米GDPなど経済指標が公表されますが、次期FRB議長のもとでの利下げ推進の可能性が意識されるなか、ドル高圧力は強まりにくいとみられます。一方、日銀については、植田総裁の講演などを受けてさらなる利上げ観測が高まった場合、円高が進行する可能性があります。

◆米国株：落ち着いた動きか

【予想レンジ】NYダウ

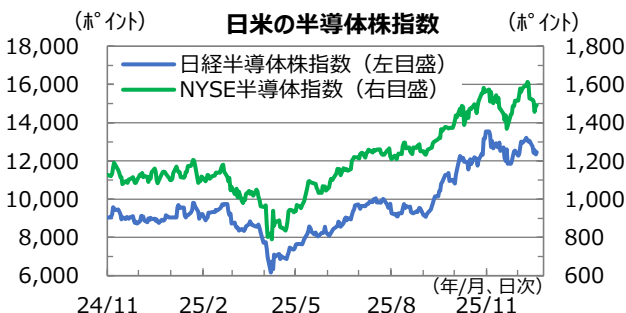
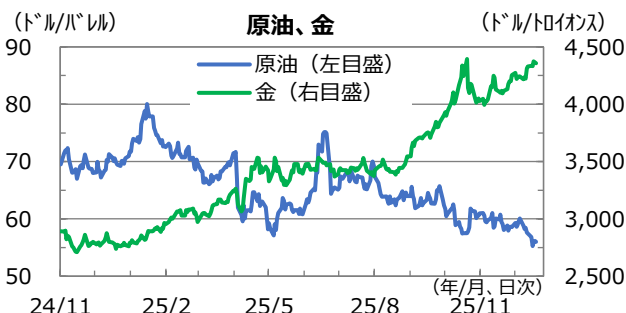
(来週) 47,000～48,500ドル (12月) 42,000～48,500ドル



今週の米国株は、軟調な動きとなりました。オラクルの株価が急落したことで、投資家心理が悪化したことが相場を押し下げました。オラクルは、米ミシガン州で建設予定のデータセンターを巡り、ファンドが資金拠出をやめると報じられたことを受けて、同社の財務に対する不安が高まり、大幅安となりました。また半導体株は、先週の決算発表で利益率が悪化する見通しを示したブロードCOMの株価下落を受けて、軟調でした。

来週は、クリスマス休暇に入ることから、落ち着いた動きとなることが想定されます。ただし、半導体関連株は、AIに関する期待と警戒感から、荒い値動きが続く可能性があります。また、ロシアとウクライナが停戦で合意するなど、予想外のイベントが発生した場合、値動きが荒くなる展開も想定されます。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) COMEX部門の金先物。

(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
12/22 月		
12/23 火		米GDP統計（25/7-9月期、速報値） 米2年国債入札
12/24 水	日銀金融政策決定会合議事要旨（10/29・30開催分） 企業向けサービス価格指数（11月） 景気動向指数（10月、確報値）	米消費者信頼感指数（12月） 米5年国債入札
12/25 木	住宅着工件数（11月） 2年利付国債入札 植田日銀総裁講演（日本経済団体連合会審議委員会）	○米休日（クリスマス） 米7年国債入札
12/26 金	東京都区部・消費者物価指数（12月） 完全失業率、有効求人倍率（11月） 鉱工業生産指数・稼働率指数（11月、速報値）	

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

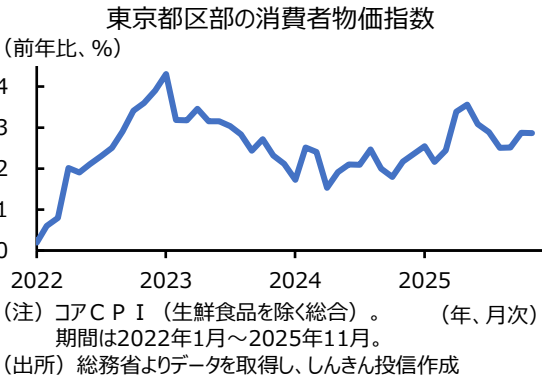
■ 来週の注目点

東京都区部・消費者物価指数（12月）

12月26日（金）発表

11月の東京都区部・消費者物価指数（コアCPI、生鮮食品を除く総合）は前年比2.8%上昇と、前月から伸びが横ばいで推移しました。食料品価格の伸びがピークアウトした一方、政府による電気・ガス代の補助が終了したことで、エネルギー価格が上昇しました。

12月のコアCPIの伸びは鈍化する見通しです。比較対象となる前年同月に、電気・ガス代の補助金の終了によりエネルギー価格が上昇したため、エネルギー価格の伸びの縮小が見込まれるほか、食料品の値上げの動きも一服する見通しです。ただし、足元で為替が円安圏で推移しているため、来年以降は輸入コストの上振れに起因するインフレ圧力が再び強まるリスクがあります。

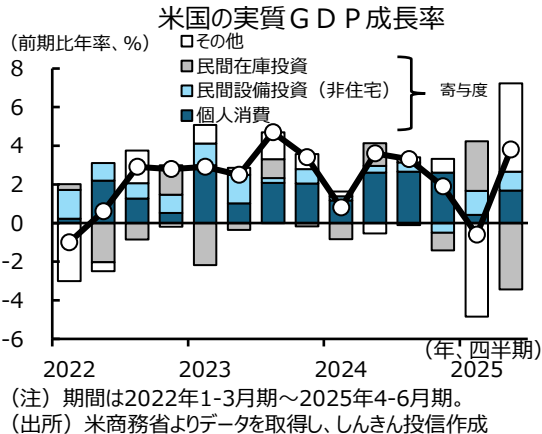


米GDP統計（25/7-9月期、速報値）

12月23日（火）発表

2025年4-6月の実質国内総生産（GDP）成長率は、前期比年率3.8%増加と、2四半期ぶりのプラス成長となりました。関税を控えた駆け込み輸入の反動減が成長率を押し上げたことに加え、設備投資などが底堅く推移しました。

7-9月期の実質GDP成長率は、前期比年率3%増程度の伸びになるとみられます。株高の恩恵を受けやすい高所得者層を中心に個人消費が増加したとみられるほか、人工知能（AI）関連投資が牽引し、設備投資も堅調になったとみられます。



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。